



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9063 URL https://www.okaken.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠藤 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 若狭 慎一 TEL 086-252-2114
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第3四半期 | 32,732 | 4.6 | 1,631 | 17.9 | 1,766 | 17.9 | 1,172 | 21.5 |
| 30年3月期第3四半期 | 31,305 | 3.8 | 1,384 | 4.0 | 1,498 | 5.5 | 964 | △9.0 |

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 987百万円 (△13.1%) 30年3月期第3四半期 1,136百万円 (△15.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第3四半期 | 577.93 | — |
| 30年3月期第3四半期 | 475.38 | — |

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 31年3月期第3四半期 | 43,130 | 15,825 | 36.6 | 7,791.80 |
| 30年3月期 | 42,613 | 15,003 | 35.1 | 7,385.09 |

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 15,799百万円 30年3月期 14,977百万円

(注:1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態につきましては、遡及処理後の前連結会計年度末の数値を記載しております。

(注:2) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 |
| 31年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 31年3月期（予想） | — | — | — | 60.00 | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※1 平成30年3月期の期末配当金8円00銭には、当社創立75周年の記念配当2円00銭が含まれております。

※2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 42,500 | 2.0 | 1,530 | 1.6 | 1,680 | 0.7 | 1,100 | △24.7 | 542.37 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 31年3月期3Q | 2,200,000株 | 30年3月期 | 2,200,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 31年3月期3Q | 172,278株 | 30年3月期 | 171,879株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 31年3月期3Q | 2,027,973株 | 30年3月期3Q | 2,028,554株 |

（注）当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- （1）平成31年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 6円00銭
- （2）平成31年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 54円23銭

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (セグメント情報) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種政策の効果、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しているものの、海外における不安定な政治動向や貿易摩擦の懸念など景気の先行きに不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、深刻なドライバー不足への対策や長期間労働の是正に向けた取組みが急務となるなど厳しい営業環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループは、平成30年の会社目標を「輸送品質向上と適正運賃の収受」と定め、社員全員が安心・確実・迅速な輸送を心がけることにより、お客様に満足していただき、更には適正運賃・料金の収受にもご理解いただける運送会社を目指し全力で取り組んでまいりました。また、相次いだ豪雨や地震による自然災害では、従業員に人的被害はなかったものの、施設や車両、荷物の一部に被害がありました。業績に大きな影響を及ぼすまでには至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は327億3千2百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、営業利益は16億3千1百万円（前年同四半期比17.9%増）、経常利益は17億6千6百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億7千2百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、適正運賃の収受に取り組んだことなどにより、営業収益は311億3千5百万円（前年同四半期比4.0%増）となり、営業利益は14億7千6百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の上昇等により営業収益は10億3千万円（前年同四半期比13.0%増）となり、営業利益は1千7百万円（前年同四半期比8百万円の増益）となりました。

③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は5億6千6百万円（前年同四半期比23.2%増）となり、営業利益は1億2千2百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は431億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が6億9千3百万円増加し、株価の下落による投資有価証券の減少等により固定資産が1億7千7百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、273億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円の減少となりました。これは、短期借入金の増加等により流動負債が32億1千万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債が35億1千6百万円減少したことによるものであります。なお、短期借入金の増加及び長期借入金の減少はシンジケートローンの返済期日が1年未満となったことにより流動負債への振替によるものであります。

純資産につきましては、158億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用情勢や個人所得の持続的な上昇、設備投資の増加基調など、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、海外における通商問題等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

運送業界におきましては、原油価格の動向、ドライバー不足による外注費の高騰、長時間労働の問題など更なるコストの増加が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループでは、お客様に満足していただける輸送品質の向上に努め、お客様より信頼され選ばれる会社を目指す所存であります。

通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成30年5月11日公表時からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,881,609 | 6,453,488 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 7,355,453 | 7,350,716 |
| たな卸資産 | 135,923 | 153,803 |
| その他 | 303,594 | 412,463 |
| 貸倒引当金 | △4,651 | △4,657 |
| 流動資産合計 | 13,671,929 | 14,365,814 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,542,734 | 7,426,997 |
| 車両運搬具(純額) | 1,494,725 | 1,656,578 |
| 土地 | 15,550,082 | 15,550,082 |
| その他(純額) | 239,561 | 264,029 |
| 有形固定資産合計 | 24,827,105 | 24,897,688 |
| 無形固定資産 | 611,864 | 611,125 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,073,017 | 2,822,710 |
| その他 | 442,942 | 446,047 |
| 貸倒引当金 | △13,029 | △12,911 |
| 投資その他の資産合計 | 3,502,929 | 3,255,847 |
| 固定資産合計 | 28,941,899 | 28,764,660 |
| 資産合計 | 42,613,829 | 43,130,474 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 3,041,769 | 3,116,948 |
| 短期借入金 | 7,103,714 | 10,191,746 |
| 未払法人税等 | 359,691 | 270,221 |
| 賞与引当金 | 261,006 | 4,950 |
| その他 | 2,425,859 | 2,819,117 |
| 流動負債合計 | 13,192,040 | 16,402,983 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,886,981 | 7,194,097 |
| 役員退職慰労引当金 | 106,964 | 104,109 |
| 退職給付に係る負債 | 2,979,834 | 3,143,153 |
| 資産除去債務 | 103,249 | 104,404 |
| その他 | 340,838 | 355,947 |
| 固定負債合計 | 14,417,868 | 10,901,711 |
| 負債合計 | 27,609,908 | 27,304,695 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,420,600 | 2,420,600 |
| 資本剰余金 | 1,770,311 | 1,770,388 |
| 利益剰余金 | 10,471,798 | 11,481,586 |
| 自己株式 | △291,654 | △293,161 |
| 株主資本合計 | 14,371,054 | 15,379,413 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 632,393 | 437,548 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △25,590 | △17,350 |
| その他の包括利益累計額合計 | 606,802 | 420,197 |
| 非支配株主持分 | 26,063 | 26,167 |
| 純資産合計 | 15,003,921 | 15,825,779 |
| 負債純資産合計 | 42,613,829 | 43,130,474 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 営業収益 | 31,305,029 | 32,732,341 |
| 営業原価 | 28,744,884 | 29,878,349 |
| 営業総利益 | 2,560,144 | 2,853,992 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,175,744 | 1,222,242 |
| 営業利益 | 1,384,400 | 1,631,749 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 42 | 34 |
| 受取配当金 | 36,509 | 40,208 |
| 受取賃貸料 | 125,576 | 131,186 |
| 持分法による投資利益 | 54,361 | 46,465 |
| その他 | 60,449 | 71,708 |
| 営業外収益合計 | 276,939 | 289,603 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 161,693 | 152,009 |
| その他 | 1,286 | 3,291 |
| 営業外費用合計 | 162,979 | 155,300 |
| 経常利益 | 1,498,360 | 1,766,052 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 22,793 | 29,320 |
| 特別利益合計 | 22,793 | 29,320 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,364 | 9,211 |
| 特別損失合計 | 1,364 | 9,211 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,519,789 | 1,786,161 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 425,320 | 563,774 |
| 法人税等調整額 | 126,398 | 48,132 |
| 法人税等合計 | 551,719 | 611,907 |
| 四半期純利益 | 968,070 | 1,174,254 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 3,730 | 2,216 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 964,340 | 1,172,037 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 968,070 | 1,174,254 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 119,058 | △194,844 |
| 退職給付に係る調整額 | 49,032 | 8,240 |
| その他の包括利益合計 | 168,090 | △186,604 |
| 四半期包括利益 | 1,136,160 | 987,649 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,132,430 | 985,433 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,730 | 2,216 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|------------|------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 貨物運送 関連 | 石油製品 販売 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への 営業収益 | 29,933,454 | 912,117 | 30,845,571 | 459,457 | 31,305,029 | — | 31,305,029 |
| セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 | 24,619 | 1,661,751 | 1,686,370 | 992,126 | 2,678,496 | (2,678,496) | — |
| 計 | 29,958,073 | 2,573,868 | 32,531,942 | 1,451,584 | 33,983,526 | (2,678,496) | 31,305,029 |
| セグメント利益 | 1,242,516 | 8,698 | 1,251,215 | 117,777 | 1,368,992 | 15,407 | 1,384,400 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額15,407千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|------------|------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 貨物運送 関連 | 石油製品 販売 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への 営業収益 | 31,135,299 | 1,030,915 | 32,166,214 | 566,127 | 32,732,341 | — | 32,732,341 |
| セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 | 23,568 | 1,952,485 | 1,976,054 | 968,336 | 2,944,391 | (2,944,391) | — |
| 計 | 31,158,867 | 2,983,400 | 34,142,268 | 1,534,464 | 35,676,732 | (2,944,391) | 32,732,341 |
| セグメント利益 | 1,476,812 | 17,532 | 1,494,345 | 122,039 | 1,616,384 | 15,364 | 1,631,749 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額15,364千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。